

平成27年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(経済産業省27-5-3)

施策名	5-3 電力・ガス	担当部局名	資源エネルギー庁 長官官房総合政策課 電力・ガス事業部政策課	政策評価実施予定時期	平成28年8月
施策の概要	平成26年4月に閣議決定したエネルギー基本計画を踏まえ、3E+Sの観点から現実的かつバランスの取れた需給構造の姿として平成27年7月に策定したエネルギーミックスの実現に向けて、原子力、火力、再エネ、ガス等の各分野で必要な施策を講じる。さらに、エネルギー市場の垣根を超えた改革を一体的に進め、革新的な技術の導入や異なるサービスの融合など、ダイナミックなイノベーションを生み出すとともに、エネルギー選択の自由度の拡大や料金の最大限の抑制を実現し、我が国の成長につなげる。			政策体系上の位置付け	5 エネルギー・環境
達成すべき目標	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギーミックスの実現に向けた施策の実施 ・電力システム改革の着実な実行 ・福島第一原発の廃止措置終了 		目標設定の考え方・根拠	-	
施策の予算額(執行額) (百万円)	25年度 148,107 (132,961)	26年度 195,734 (181,192)	27年度 182,591	施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	エネルギー基本計画(平成26年4月11日閣議決定)

【測定指標】

測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値							測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
	基準年度	目標年度	年度ごとの実績値										
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				
1 エネルギーミックスの実現に向けた施策の実施	-	-	LNG27%程度、石炭26%程度、再エネ22~24%程度、原子力22~20%程度、石油3%程度の電源構成(※1)	平成42年目標	-	-	-	-	-	-	-	-	エネルギー基本計画(平成26年4月閣議決定)を受けて、長期エネルギー需給見通し(平成27年7月策定)で掲げた具象的な指標のため。 (※1)実績値の電源構成比率は一般電気事業者の発電電力量の比率であり、目標値に記載した数値は、自家発自家消費量を見込んだ値となっているため、同様の基準ではない。
2 先進超々臨界圧火力発電(A-USC)の要素技術開発の累計件数(件)	-	-	25	平成28年度	-	-	-	25					エネルギー基本計画(平成26年4月閣議決定)を受けて、長期エネルギー需給見通し(平成27年7月策定)で掲げた電源構成のために、火力発電において発電効率の上昇を目指すため。
3 ガスタービン大容量機の発電効率を引き上げるために必要な技術開発の累積件数(件)	-	-	60	平成32年度	-	-	-	-	-	-	-	-	エネルギー基本計画(平成26年4月閣議決定)を受けて、長期エネルギー需給見通し(平成27年7月策定)で掲げた電源構成のために、火力発電において発電効率の上昇を目指すため。

4	ガスタービン小中容量機の発電効率を引き上げるために必要な技術開発の累積件数(件)	-	-	23	平成29年度	-	-	-	-	23		エネルギー基本計画(平成26年4月閣議決定)を受けて、長期エネルギー需給見通し(平成27年7月策定)で掲げた電源構成のために、火力発電において発電効率の上昇を目指すため。
5	電力・ガス及び熱供給システム改革の断行	-	-	電力、ガス、熱供給分野のシステム改革をスケジュール通り着実に推進する	平成34年目途	実績 [第1弾改正] 電気事業法の一部を改正する法律の成立(第185回臨時国会) [第2弾改正] 電気事業法等の一部を改正する法律の成立(第186回通常国会) [第3弾改正] 電気事業法等の一部を改正する等の法律の成立(第189回通常国会)	目標 【電力】 平成28年4月より小売全面自由化 平成32年4月に送配電部門の法的分離 【ガス】 平成29年目途に小売全面自由化 平成34年4月に導管部門の法的分離 【熱供給】 平成28年目途に熱供給事業の自由化	『日本再興戦略』において、第4次エネルギー基本計画(平成26年4月11日閣議決定)に基づき、電力システム、ガスシステム、熱供給システムの改革を断行し、電力・ガス料金を最大限抑制することはもとより、上流から下流まで関連産業を含めた幅広い分野で異業種等の新規参入を促進し、新たな産業や雇用を創出することが定められているため。				
6	福島第一原発の廃止に向けた中長期ロードマップの履行	-	-	廃止措置終了	30~40年後	(総論) ○中長期ロードマップ(平成27年6月改訂)に基づく対策の実施(汚染水対策) ○タンク内汚染水処理を概ね完了(平成27年5月) ○サブドレン稼働(平成27年9月) (廃炉対策) ○ロボットによる1号機格納容器内部調査の実施(平成27年4月) ○モックアップ試験施設開所(平成27年10月) 等	中長期ロードマップ(平成27年6月廃炉・汚染水対策関係閣僚等会議改訂)にて定められた目標工程等のため。					

【達成手段一覧】

達成手段	予算額計(執行額) (百万円)			開始 年度	関連する 指標	達成手段の概要等	再掲	平成27年 行政事業 レビュー 事業番号
	25年度	26年度	27年度					
1 電力系統関連設備形成等 調査委託費	150 (94)	150 (119)	150	平成16年度	2	電力市場の自由化や再生可能エネルギーの導入拡大等により、多様な電源構成が想定される中で、電力の品質や供給信頼度への影響が懸念されている。また、東日本大震災の教訓を踏まえ、災害に強い電力システムの構築が求められている。こうした社会情勢に鑑み、電力の安定供給を脅かす可能性のある事象等に対して、電力系統関連設備形成・運用に関する課題の抽出等を行い、電力の安定供給の確保に必要な整理・検討を行う。	-	0461
2 原子力関連産業人材育成 事業委託費	18 (18)	18 (18)	18	平成20年度	1	中央アジア地域等において、原子力分野を中心としたサポーティングインダストリー育成に携わる政府関係機関等の政策担当者、国営企業専門家等の人材育成を行う。特に、ナザルバエフ大統領の指示により、原子力発電所建設に向けた準備が進むカザフスタンとの間において、両国間の協力関係を強化するため、現地セミナーの開催や日本への専門家招へい研修等を通じて、我が国における原子力関連産業の最新情報やノウハウを提供する。また、専用ウェブサイトあるいはセミナー等を通じた現地への情報提供を行うことにより、我が国における原子力関連産業の情報・技術及び日本とカザフスタンの当該分野における協力に関する理解促進を図る。	-	0462
3 発電用原子炉等利用環境 調査委託費	150 (140)	217 (178)	210	平成21年度	1	原子力については、エネルギー基本計画において「安全性の確保を大前提に、エネルギー需給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源である」と位置付けられたところ、今後の原子力政策の方向性等に係る検討に活用するため、エネルギー基本計画において示された方針に基づき、我が国及び諸外国における発電用原子炉等に関する動向調査を行う。(具体的な調査テーマは、その時々的重要政策課題によって異なる。)	-	0464
4 管理型処分技術調査等委 託費	270 (259)	210 (209)	190	昭和57年度	1	実際の地下環境下において構築された余裕深度処分を想定した実物大の地下空洞を活用し、余裕深度処分施設の閉鎖後の長期的な管理に資するため、人工バリアや周辺岩盤の長期に亘る機能確認方法の確立を行うとともに、原子力発電所などの解体から生じるクリアランスレベル以下の金属廃棄物を利用し、低レベル放射性廃棄物処分の余裕深度処分を想定した放射線遮蔽能力・耐久性を有する金属容器への利用プロセスの技術開発と実用化に向けた経済的合理性に関する検討を実施する。	-	0465
5 地層処分技術調査等委託 費	3781 (3237)	3502 (3367)	3,445	平成10年度	1	深地層の研究施設等を活用して、地質調査技術、地下水移行評価、操業技術等の工学技術及び安全評価技術の信頼性向上を図るとともに、海域における地質環境調査技術や、巨大地震等の天然現象による地層処分システムへの影響評価、操業期間中の安全対策に係る技術開発を行う。また、長半減期低発熱放射性廃棄物(TRU廃棄物)の処理・処分技術の高度化開発等を行う。これらの技術開発と並行して、最終処分について幅広い選択肢を確保する観点から、廃棄体の回収技術や代替処分オプションに関する技術開発を行う。	-	0466
6 放射性廃棄物共通技術調 査等委託費	400 (290)	360 (302)	310	平成12年度	1	放射性廃棄物の処分については、諸外国でも同様の問題を抱えており、それぞれの国において技術調査・分析、研究開発等が行われている。これらは、我が国における放射性廃棄物処分と共通する調査・研究も含まれているため、国外の調査分析・研究開発動向を調査するとともに、重要かつ基礎的な課題について研究調査を実施する。また日本固有の特徴を考慮し、農作物や土壌等に対する放射性核種の生物圏移行評価手法の高度化を図る。	-	0467
7 海外ウラン探鉱支援事業 補助金	1000 (728)	1000 (934)	800	平成19年度	-	海外ウラン探鉱事業を実施する民間事業者に対し、探鉱事業に必要な資金のうち当該事業者負担額の1/2以下を国(JOGMEC)が補助する。また、民間事業者の参画が困難な探鉱事業及び調査については、JOGMEC自らが事業を実施し、得られた成果を我が国企業に引き継ぐことにより、我が国企業によるウラン資源権益獲得に向けた取組を推進する。	-	0468
8 全炉心混合酸化物燃料原子 炉施設技術開発費補助 金	160 (0)	160 (6)	100	平成8年度	1	全炉心に混合酸化物燃料(MOX燃料)を装荷するフルMOX炉は、ウラン炉心に比べてMOX燃料の割合が高くなるため、プルトニウムの特性を考慮した設計とする必要がある。そのため、高性能原子炉停止システム開発試験、燃料検査装置開発試験、大容量逃し安全弁開発試験等の安全性向上に資する技術開発等に要する費用について1/2補助を行う。なお、大容量逃し安全弁の要素技術開発、インターナルポンプシステムの要素技術開発の成果が、他の原子力発電プラントで採用されており所要の成果が得られている。	-	0469
9 革新的実用原子力技術開 発費補助金	150 (148)	250 (222)	250	平成12年度	1	原子力発電の安全性・信頼性の向上あるいは廃棄物減容・有害度低減等に革新的な効果をもたらす可能性のある技術開発テーマ等を公募し、優れたテーマに対する支援を実施する。	-	0470
10 原子力関連知識管理拠出 金	44 (44)	54 (54)	58	平成22年度	1	IAEAへの特別拠出を通じ、各加盟国が有する原子力発電及びそれに関連する様々な知識を国際的に蓄積し、これらの知識を効果的に活用するシステムを構築するなどの、国際的な原子力発電等の利用に資するIAEAの事業に支援を行う。その際、我が国よりコスト・フリー・エキスパートを派遣することで、その事業を管理させると共に、当該コスト・フリー・エキスパートを中心として、セミナーやワークショップの開催、出版物の作成等を行う。	-	0471

11	電力市場環境調査委託費	50 (39)	83 (78)	80	平成18年度	2	本事業は、国内及び欧米を始めとする諸外国を対象として電気事業制度等の最新状況の調査・分析を行い、報告する。	-	0472
12	電力設備電磁界情報調査提供事業委託費	20 (17)	20 (18)	20	平成19年度	-	民間団体等に委託し、電力設備から発生する電磁界の健康影響に関する国内外の研究動向、諸外国の規制動向等の調査を行う。また、電磁界の測定や電磁界の健康影響等について講演会の開催等を行い、有識者からの電磁界の健康影響等についての講演などを行うとともに、質疑応答を通じてリスクコミュニケーションの充実を図る。	-	0474
13	電源地域振興特別融資促進事業費補助金	92 (92)	61 (58)	36	平成2年度	-	(株)日本政策投資銀行、沖縄振興開発金融公庫、(株)日本政策金融公庫が電源立地地域に立地した企業に対して行った低利融資に対し、利子補給相当の補助金を交付する。補助率:定額(利子補給金0.7%以内)。	-	0475
14	原子力発電施設等周辺地域大規模工業基地企業立地促進事業費補助金	7 (7)	55 (36)	55	平成6年度	1	国又は県の計画に基づき、原子力発電施設等の周辺地域に整備された5,000ha以上の大規模工業基地内に企業が立地する際、用地の取得から3年以内での操業開始と操業開始から1年以内に5名以上の雇用を創出することを要件として、その用地の取得に要する費用について、当該用地1㎡あたり2,500円を限度とし補助金を交付する。	-	0476
15	電源地域産業関連施設等整備費補助金	67 (65)	95 (92)	95	平成9年度	-	電源地域のうち、企業立地促進法に基づき国の同意を受けた「基本計画」の対象地域において、地方公共団体等が産業関連施設等を整備する事業に対し、事業費の一部補助を行う。 【補助対象事業】 【補助対象】研究開発施設、試験施設、貸工場、人材育成施設、展示販売施設、研究機器、情報機器等 【補助率】1/2以内、1/4以内 【補助事業者】都道府県、市町村、第三セクター、PFI事業者	-	0477
16	原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助金	7,602 (7,602)	8,000 (7,994)	8,000	平成11年度	1	電源地域のうち、原子力発電施設等の周辺地域に立地する企業に対し、都道府県を通じ、一定期間(8年間)補助金を交付する。補助率:定額。	-	0478
17	深地層研究施設整備促進補助金	362 (362)	320 (320)	320	平成15年度	1	岐阜県瑞浪市及び北海道幌延町にある深地層研究施設を活用した学術研究※に対して補助を行い、研究成果を通じて地域や関連分野に貢献することで、地域住民等に対する当該施設の理解の促進を図る。(補助率:10/10) ※これまで行われた学術研究 ・内陸地震の発生機構に関する研究 ・地下水圧等の観測技術開発 ・堆積岩の特性等に関する研究 ・地下の微生物環境と有効利用に関する研究 等	-	0479
18	原子力発電導入基盤整備事業補助金	208 (201)	306 (285)	459	平成21年度	1	原子力発電導入国からの専門家の招聘、我が国専門家の当該国への派遣等を通じ、原子力発電導入に必要な法制度整備や人材育成等を中心とした基盤整備支援事業を行う民間事業者等に対して補助を行う。なお、補助率は、当該国の原子力発電導入計画の進捗に応じ、導入初期段階の場合は、「全額」、導入決定段階の場合は、「2分の1」とする。	-	0480
19	電源立地地域対策交付金	96,122 (88,844)	97,828 (89,526)	92,904	平成15年度	1	①発電用施設等が立地等する地方自治体(都道府県、市町村)に対して、 ②出力、発電電力量等によって算出される地方自治体ごとの交付限度額の範囲内で、 ③これらの地方自治体がその使途を決める地域振興や住民福祉の向上等に資する各種事業 等 に対して電源立地地域対策交付金を交付する。	-	0481
20	広報・調査等交付金	1,340 (833)	1,196 (838)	1,288	昭和49年度	1	①原子力発電施設等の周辺地域の住民に対する当該施設に関する情報の提供等に関する事業、②原子力発電施設等の周辺の地域の住民に対する原子力発電に関する知識の普及の用に供する施設の整備に関する事業、③温排水の周辺水域における温度の分布、温度変化の状況等の調査に関する事業等に要する費用に充てるため、原発立地道県等が実施する事業に対して交付金を交付する。なお、経済産業省においては商業用原子力発電施設等、文部科学省においては研究開発用原子力発電施設等のそれぞれ所在する立地道県等が実施する事業に対して交付金を交付する。	-	0482
21	交付金事務等交付金	67 (33)	56 (33)	53	昭和49年度	1	①公共用施設整備計画の作成等に要する費用に充てるための交付金を交付する。 ②電源立地地域対策交付金等の全部及び一部が都道府県を通じ市町村等に間接交付されており、これら間接交付事務に要する費用に充てるための交付金を交付する。 ③電源立地地域対策交付金等において、大規模な公共用施設等の整備を行う場合の有識者等における施設等の規模の妥当性等の検討に要する費用に充てるための交付金を交付する。	-	0483

22	原子力発電施設等立地地域特別交付金	2,956 (2,766)	6,147 (5,856)	11,517	平成11年度	1	原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化に特に資する場合に道府県等に対して交付金を交付する。事業概要は以下のとおり。 ①公共用施設に係る整備、維持補修及び維持運営措置 ②企業導入・産業活性化措置(企業の導入の促進のための事業、地域の産業の近代化及び活性化のための事業) ③福祉対策措置(社会福祉施設、教育文化施設又はスポーツ・レクリエーション施設の整備及び運営) ④地域活性化措置(地域の産業振興に資する事業、地域の特性を活用して当該地域の魅力を向上する事業、地域の自然環境等の維持・保全及び向上を図る事業) 等	-	0484
23	原子力発電施設立地地域共生交付金	5,175 (3,250)	6,344 (6,046)	1,823	平成18年度	1	運転年数が30年を経過している原子力発電施設が所在する道県に対して交付金を交付する。事業概要は以下のとおり。 ①公共用施設に係る整備及び維持補修措置 ②企業導入・産業活性化措置(企業の導入の促進のための事業、地域の産業の近代化及び活性化のための事業) ③福祉対策措置(社会福祉施設、教育文化施設又はスポーツ・レクリエーション施設の整備及び運営) ④地域活性化措置(地域の産業振興に資する事業、地域の特性を活用して当該地域の魅力を向上する事業、地域の自然環境等の維持・保全及び向上を図る事業) 等	-	0485
24	核燃料サイクル交付金	4,091 (3,102)	6,477 (4,152)	1,979	平成18年度	1	核燃料サイクル施設の立地受け入れ等を行った道県に対して交付金を交付する。事業概要は以下のとおり。 ①公共用施設に係る整備及び維持補修措置 ②企業導入・産業活性化措置(企業の導入の促進のための事業、地域の産業の近代化及び活性化のための事業) ③福祉対策措置(社会福祉施設、教育文化施設又はスポーツ・レクリエーション施設の整備及び運営) ④地域活性化措置(地域の産業振興に資する事業、地域の特性を活用して当該地域の魅力を向上する事業、地域の自然環境等の維持・保全及び向上を図る事業) 等	-	0486
25	国際原子力機関拠出金	120 (120)	200 (200)	219	平成21年度	1	我が国が派遣するコスト・フリー・エキスパートを中心として、セミナーやワークショップの開催、IAEAやそれ以外の国際的な専門家グループによるレビューミッションの派遣等を行い、原子力平和利用に関する正しい知識の取得、そのためのコミュニケーションスキルの向上、基盤整備支援を行う。また、世界の原子力発電導入に大きな影響を与える、核燃料サイクルの多国間管理の実現のため検討を促進する。これらに関連する各種ガイダンス図書の体系的整備を行う。また、福島第一原発の廃炉作業に関し、国際的な専門家より進捗状況に対する評価・助言を受ける。	-	0487
26	経済協力開発機構原子力機関拠出金	43 (42)	56 (50)	60	平成18年度	1	OECD/NEAの場において、原子力発電、核燃料サイクル、放射性廃棄物、原子力安全規制等、国際的な知見・経験を結集して取り組むべき共通の課題の解決を目的とした各国の専門家からなる会合を開催し、各種報告書を取りまとめる。NEAに加盟する上での義務的経費。	-	0488
27	濃縮ウラン備蓄対策事業補助金	148 (52)	90 (52)	90	平成23年度	1	日本企業が有する国内の貯蔵施設に一定量の低濃縮ウランを確保するため、当該低濃縮ウランの購入・輸送等にかかる借入金の利子等、また当該低濃縮ウランの維持・管理費用の負担を国が行う(補助率:10/10)。	-	0489
28	発電用原子炉等安全対策高度化技術基盤整備委託費	2,977 (2,214)	3,726 (3,302)	3,200	平成24年度	1	東京電力福島第一原子力発電所の事故で得られた教訓を踏まえ、シビアアクシデント対策を中心として事業者側と規制側の双方が活用しうる安全対策高度化に資する技術基盤の整備を国主体で実施する。	-	0490
29	発電用原子炉等安全対策高度化技術開発費補助金	2,000 (1,866)	1,700 (1,580)	1,600	平成24年度	1	東京電力福島第一原子力発電所の事故で得られた教訓を踏まえ、原子力発電所の更なる安全対策高度化に資する技術開発を支援する。	-	0491

30	高速炉国際協力等技術開発委託費	3,200 (3,180)	4,233 (4,225)	4,610	平成25年度	1	高速炉の系統・機器の概念について、安全設計基準の策定等に必要となる設計検討と基礎試験データ取得等を行い、第4世代原子力システムフォーラム(GIF)による国際協力の下で国際的な安全設計基準の策定を実施する。加えて、私の高速炉計画(ASTRID計画)に参画し、設計・基礎試験等を共同で進めるなど、国際協力を活用した高速炉の実証技術の確立に向けた研究開発を行う。	-	0492
31	原子力海外建設人材育成委託費	53 (0)	1,120 (1,096)	1,725	平成25年度	1	外国政府からの要請等に基づき、当該国の原子力発電所建設計画において、建設の初期段階に係る地震動を含むサイト評価や耐震性を含む炉型評価等を我が国企業に委託して実施する。	-	0493
32	安全性向上原子力人材育成委託費	120 (83)	120 (85)	150	平成25年度	1	本事業では、軽水炉安全技術・人材ロードマップ(平成27年6月総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会原子力小委員会自主的安全性向上・技術・人材ワーキンググループ)や「原子力の自主的安全性向上の取組の改善に向けた提言(平成27年5月総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会原子力小委員会自主的安全性向上・技術・人材ワーキンググループ)」において重要とされた人材育成の観点等を踏まえ、民間企業や研究機関等に委託を行い、事業目的に沿った取組を推進する。	-	0496
33	過酷事故発生施設廃止措置技術調査拠出金	40 (40)	49 (49)	54	平成25年度	3	東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等に関連するOECD/NEAの活動を、本拠出金で支援するもの。具体的には、「東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ」と運動し、その廃止措置等に向けた取り組みの中で発生するニーズを捉えた国際協力プロジェクトを実施する。	-	0500
34	次世代再処理ガラス固化技術基盤研究委託費	-	750 (730)	800	平成26年度	1	我が国では、使用済燃料を再処理した際に生じる高レベル廃液については、日本原燃の六ヶ所再処理工場においてガラス固化技術が実用化されている一方、原子力発電所等の操業・廃止時の除染等により発生する低レベル廃液等については、そのガラス固化技術の研究開発は手つかずの状況(米・仏・韓ではすでに実用化済み)である。そのため、低レベル廃液の組成にあったガラス固化技術の確立を目指し、低レベル廃液を中心とした様々な廃液組成に対応可能な「ガラス」及び「ガラス溶融炉の運転制御技術」に関する試験等を実施する。	-	0505
35	原子力発電施設立地地域基盤整備支援事業	-	800 (448)	2,300	平成26年度	1	原子力発電施設等の立地地域の実情・ニーズを踏まえて、地域資源の活用とブランド力の強化を図る産品・サービスの開発、販路拡大、PR活動等の地域の取組支援や交付金の交付を行い、立地地域への集客向上、雇用の確保、新たな産業の創出等を目指す。また、こうした立地地域の今後取り組むべき課題等に関する調査研究を実施する。	-	0506
36	原子力総合コミュニケーション事業	-	710 (419)	700	平成26年度	1	原子力施設の稼動においては安全性を最優先にすることはもちろんのこと、国民・立地自治体との信頼関係の構築が不可欠。このため、①原子力に関する一般的な情報、②核燃料サイクルといった基本的な政策、③高レベル放射性廃棄物の最終処分や福島第一原発の事故収束のような原子力が持つ諸課題について、国民・立地自治体等とのきめ細かいコミュニケーションを行う。 具体的には、平成26年4月に閣議決定したエネルギー基本計画に明記しているように、立地地域、電力消費地を含めた多様なステークホルダーに対し、科学的根拠や客観的事実に基づいた広報等を強化する。	-	0507
37	原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付金	-	35,000 (35,000)	35,000	平成26年度	1	①原子力損害賠償・廃炉等支援機構に対して、 ②原子力損害賠償・廃炉等支援機構による資金援助額のうち中間貯蔵施設費用相当分の回収額の範囲内で、 ③「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」(平成25年12月20日閣議決定)を踏まえ、原子力損害賠償・廃炉等支援機構法第68条に基づく交付金を交付する。	-	0508
38	電気施設保安制度等検討調査費	-	-	270	平成27年度	2	①技術基準の国際整合化検討、 ②災害に強い電気設備のあり方の調査、 ③電気設備から発生される電磁界に関する情報の調査・提供、 ④電力システム改革等による電力事業環境の変化に対応した中長期的な技術課題の調査等 を行い、規制整備やマニュアル等の見直しのための調査を行う。	-	新27-0038
39	福島原子力特定施設地域振興交付金	-	-	9,290	平成27年度	1	「中間貯蔵施設等に係る対応について」(平成26年8月8日環境省、復興庁)を踏まえ、福島県に対して、福島第一原子力発電所の事故という特殊事情に鑑み、30年間にわたり継続して交付金を交付します。	-	新27-0042
40	熱供給事業者が新設した熱供給事業用の償却資産に係る特例措置	-	-	-	昭和48年度	-	熱供給事業法第3条の規定により許可を受けた熱供給事業者が新設した熱供給事業の用に供する償却資産に対して課する固定資産税の課税標準を当初5年間は1/3、次の5年間は2/3とする。	-	-
41	収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例	-	-	-	昭和32年度	-	資産が土地収用法等の規定によって収容等をされ、原則として、その収容等のあった日から2年以内に代替資産を取得する場合には、5000万円特別控除との選択で、圧縮記帳による課税の繰り延べができる。	-	-

42	取用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除	-	-	-	昭和32年度	-	資産が土地収用法等の規定によって収容換地等をされた場合には、圧縮記帳による課税の繰り延べとの選択で、5000万円の特別控除ができる。	-	-
43	電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行に伴う特例措置	-	-	-	平成24年度	-	再生可能エネルギー買取制度の下で、電気事業者が徴収する再生可能エネルギー電気サーチャージの収入金について、買取制度の趣旨にかんがみ、国民負担の増加要因とならないよう、収入について、事業税(収入割)の課税対象外とする。	-	-
44	軽油引取税の課税免除の特例措置(電気供給業)	-	-	-	昭和32年度	-	電気供給業において軽油を下記の設備に使用する場合は、軽油引取税を非課税とする措置を3年間延長する。 ①汽力発電装置の助燃(軽油燃焼バーナー及び重油加熱バーナーによるものに限る) ②ガスタービン発電装置の動力源の用途	-	-
45	沖縄電力株式会社が電気供給業の用に供する償却資産に係る固定資産税の課税標準の特例措置	-	-	-	昭和57年度	-	沖縄電力株式会社が行う電気供給業の用に供する償却資産(事務所及び宿舍の用に供するものを除く)に係る固定資産税の課税標準を2/3とする。	-	-
46	引取りに係る沖縄発電用特定石炭及び沖縄発電用特定液化天然ガスの免税	-	-	-	平成15年度	-	一般電気事業者又は卸電気事業者が沖縄県の区域内にある事業場において発電の用に供する石炭等にかかる石油石炭税を免除する。	-	-
47	変電又は送電施設に対する固定資産税の課税標準の特例	-	-	-	昭和27年度	-	一般電気事業者又は卸電気事業者により新たに建設された変電所又は送電施設の用に供する償却資産で当該電気事業者がその事業の用に供するものに対して課する固定資産税の課税標準について、変電所は当初5年間は3/5、次の5年間は3/4とし、送電施設は当初5年間は1/3、次の5年間は2/3とする。	-	-
48	電気供給業に係る法人事業税の課税方式の変更課税標準の算定にあたって、特定規模需要向けの託送料金の支払額に相当する額を控除する特例	-	-	-	平成12年度	-	電気供給業を行う法人が、他の電気供給業を行う法人から託送供給を受けて特定規模需要に応ずる電気の供給を行う場合控除する。 電気供給業を行う法人が、他の電気供給業を行う法人から託送供給を受けて特定規模需要に応ずる電気の供給を行う場合、法人事業税の課税標準である収入金額から託送料金に相当する額を控除する。	-	-
49	原子力発電施設解体準備金	-	-	-	平成2年度	-	各事業年度において、特定原子力発電施設の解体費用の支出に備えるため、積立限度額以下の金額を準備金として積み立てたときは、その積立額の損金算入を認める。	-	-
50	ガス供給業に係る大口需要向けの託送料金を控除する収入割の特例措置	-	-	-	平成20年度	-	ガス供給業を行う法人(一般ガス事業者、ガス導管事業者、大口ガス事業者)が託送供給を利用して行う自由化対象需要家向けの大口供給に係る法人事業税の課税標準となる収入金額の算定にあたっては、収入金額から託送料金相当額を控除する。	-	-
51	ガス事業者が新設したガス事業用の償却資産に係る特例措置	-	-	-	昭和36年度	-	都市ガスの安定供給、保安の確保という事業の公共性に鑑み、一般ガス事業及び簡易ガス事業の用に供する償却資産に対する固定資産税の課税標準を取得後10年間軽減する。	-	-
52	軽油引取税の課税免除の特例(地熱資源)	-	-	-	昭和55年度	-	地熱資源獲得を推進するため、本特例措置により掘削コストを低減させる。	-	-
53	使用済燃料再処理準備金	-	-	-	平成17年度	-	「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年法律第48号。以下「法」という。)に規定する特定実用発電用原子炉設置者(電気事業者)が、原子力発電に伴って生じる使用済燃料の再処理等に要する費用を準備金として積み立てたときは、その積立額の損金算入を認めるもの。	-	-
54	環境・エネルギー対策貸付環境・エネルギー対策資金(ガス事業法関連)	-	-	-	昭和55年度	-	ガス事業の近代化又は保安の確保のために必要な設備を設置する一般ガス事業者に対する貸付を行う。	-	-